

MONEX Global Retail Investor Survey



June 2014

MONEX グローバル投資家サーベイ 2014 年 6 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2014年6月6日～6月9日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）の個人投資家の皆様には2014年5月27日～6月10日、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様には2014年5月26日～6月6日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」 グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011年6月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■調査結果の要約

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 個人投資家の今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場の見通しは、日本および中国（香港）では強気だが米国では弱気

(5 ページ グラフ 1)

【見通し DI (日本)】 (2014 年 3 月) 11 →(2014 年 6 月) 36 (前回比+25 ポイント)

【見通し DI (米国)】 (2014 年 3 月) 20→(2014 年 6 月) -5 (前回比-25 ポイント)

【見通し DI (中国 (香港))】 (2014 年 3 月) 30→(2014 年 6 月) 27 (前回比-3 ポイント)

今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しは、日本と中国（香港）の個人投資家は強気であるが、中国（香港）の個人投資家の見通し DI の割合は前回よりも低下している。一方、米国の個人投資家の投資家心理は、調査期間中にダウ平均、S&P500 が史上最高値を更新したにもかかわらず、弱気であることがわかった。

(※1)「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(1-2) 各地域の個人投資家が今後 3 ヶ月で期待する地域は、自国選好に回帰の傾向へ

(5 ページ グラフ 2-1~2-4)

各地域の個人投資家に今後 3 ヶ月で最も期待できる地域の株価についてたずねた。

日本の個人投資家は、前回調査時（2014 年 3 月実施）は米国への期待が最も高かったが、今回調査では日本への期待と同等となった。

米国の個人投資家は、前回調査時よりその割合は減少したが、過半数以上が米国へ期待している。日本への期待は以前よりも高まっており、前回調査時の 2 倍以上となった。

中国（香港）の個人投資家は、アジア（日本を除く）への期待が最も高く、次いで米国への期待が高くなった。また、3 つの地域の中では欧州（英国）への期待が比較的高いのが特徴的といえるだろう。

日本：(米国：37.5%、欧州（英国）：10.3%、アジア（日本を除く）：14.7%、日本：37.5%)

米国：(米国：58.4%、欧州（英国）：15.9%、アジア（日本を除く）：13.3%、日本：12.4%)

香港：(米国：34.7%、欧州（英国）：18.3%、アジア（日本を除く）：40.2%、日本：6.8%)

(1-3) 日本で人気の「不動産」「自動車」は米国・中国（香港）では不人気 (7 ページ

グラフ 3)

米国、中国（香港）の個人投資家が魅力に感じている業種は、前回調査時（2014 年 3 月実施）同様、それぞれ「テクノロジー」「ヘルスケア」「エネルギー」が上位 3 位を占めた。

米国・中国（香港）の個人投資家にとって魅力的な業種は、引き続き共通していることが分かった。日本で人気の高い「不動産」「自動車」は、米国、中国（香港）では不人気で 13 位、14 位となった。

日本の個人投資家の「魅力的であると思う業種」ランキングでは、「自動車」が 2 ヶ月連続首位となった。そのほか「不動産」（3 位→2 位）「通信」（6 位→4 位）が順位を上げ

ました。反対に順位を下げたのは「商社」(2位→5位)、「ハイテク」(5位→6位)、「石油関連」(11位→12位)。

※米国、中国(香港)の個人投資家のランキング順位は前回調査時(2014年3月)との比較。

日本の個人投資家のランキング順位は前回調査時(2014年5月)との比較。

(1-4) FRBの金融政策について、各地域で見解は分かれた

(10 ページ グラフ 7、グラフ 8)

FRBの金融政策である量的緩和の縮小が今年中に予定通り終了するかたずねたところ、「終了する」と考えている個人投資家は、日本：55.4%、米国：46.0%、中国(香港)：40.8%となった。

また、FRBの利上げ開始時期についてたずねたところ、日本の7割以上、中国(香港)の6割以上の個人投資家が2015年中に利上げを開始すると考えていた。一方で、米国の個人投資家で2015年中に利上げを開始すると考えている割合は、半数に満たなかった。

(日本：70.8%、米国：48.2%、中国(香港)：61.8%)

2. 日本限定の調査結果 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) 日本の個人投資家の株式市場見通し、すべてのDIが上昇

(11 ページ グラフ 9)

【日本株DI】(2014年5月) 8→(2014年6月) 45 (前回比+37ポイント)

【米国株DI】(2014年5月) 37→(2014年6月) 47 (前回比+10ポイント)

【中国株DI】(2014年5月) -54→(2014年6月) -43 (前回比+11ポイント)

今後3ヶ月程度の各国(日本、米国、中国)の株式市場見通しについて日本の個人投資家にたずねた。調査実施週の前半に日経平均株価が約2カ月ぶりに1万5000円の大台を回復したことが影響したのか、個人投資家の日本の株式市場見通しは楽観的であった。また、調査期間中にダウ平均、S&P500が史上最高値を更新したことが影響してか、米国の株式市場見通しも楽観的であった。中国株式市場に対しては、悲観的に捉えている個人投資家のほうが多いものの、前回調査時よりもその数は低下した。

(2-2) 日本の個人投資家の日本株取引に対する投資意欲は、更に高まる

(12 ページ グラフ 11、グラフ 11-2)

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねた。3つの項目について、日本の個人投資家は、「減らしたい」よりも「増やしたい」と考えている割合が多く、その割合は前回調査時(2014年5月実施)よりも大幅に上昇した。

【売買頻度DI】(2014年5月) 23→(2014年6月) 36 (前回比+13ポイント)

【投資金額DI】(2014年5月) 18→(2014年6月) 30 (前回比+12ポイント)

【保有銘柄数DI】(2014年5月) 11→(2014年6月) 23 (前回比+12ポイント)

(2-3) 欧州の金融政策・金利動向に関心が高まる

(13 ページ グラフ 12、グラフ 12-2)

日本の個人投資家は、日本国内および米国関連に依然として注目していることがわかった。その他、前回調査時と比較して関心が高まっている項目は、欧州の金融政策・金利動向だった。(欧州 金融政策：前回比 +10.8 ポイント、欧州 金利動向：前回比+8.8 ポイント)

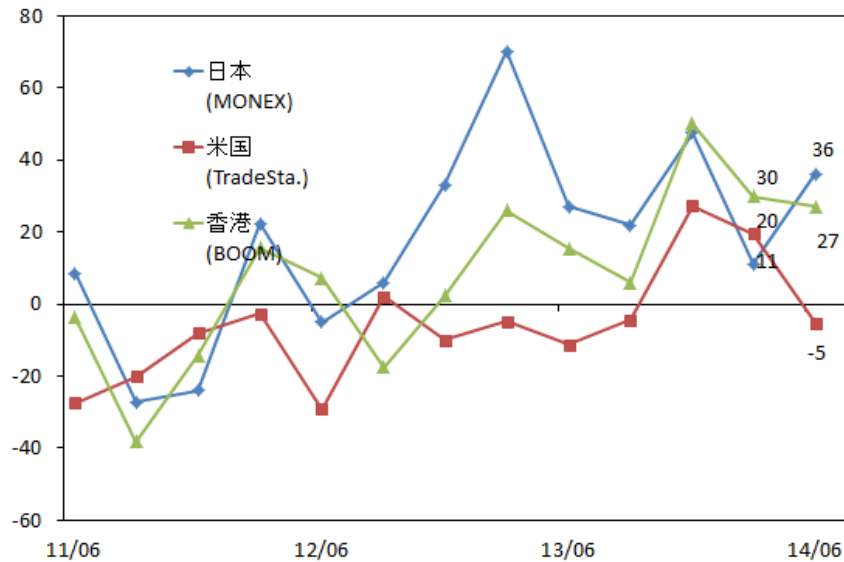
6月5日に欧州中央銀行「ECB」の金融緩和策の発表があり、その影響を受けたと考えられる。

■調査結果

1. グローバル調査結果：株式市場を取り巻く環境について

グラフ1：個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

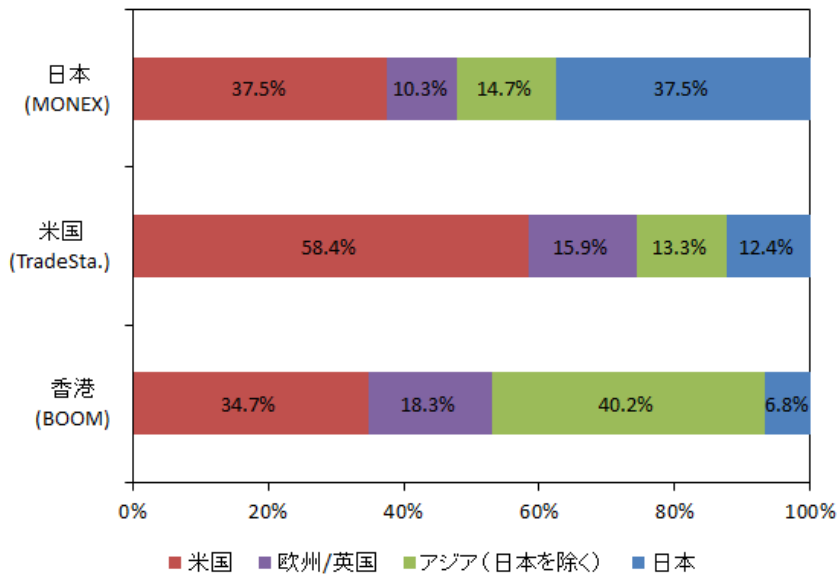
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-1：どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

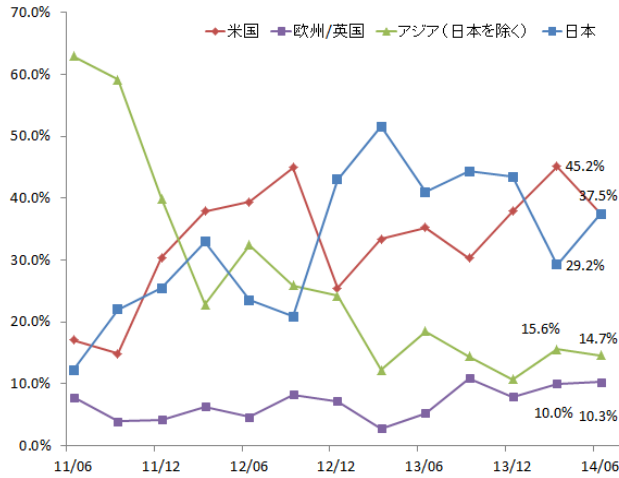
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

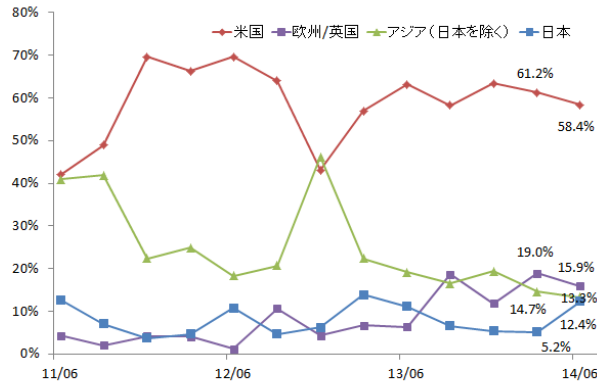
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

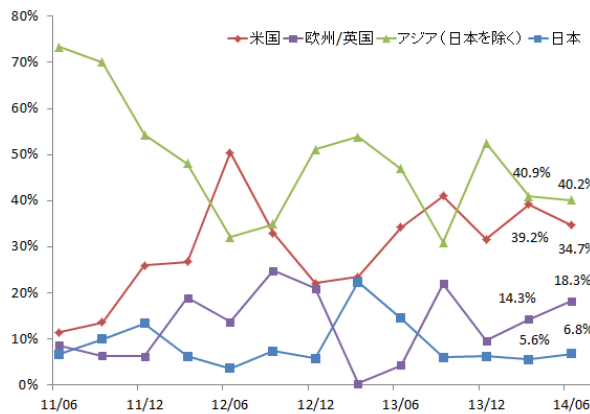
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

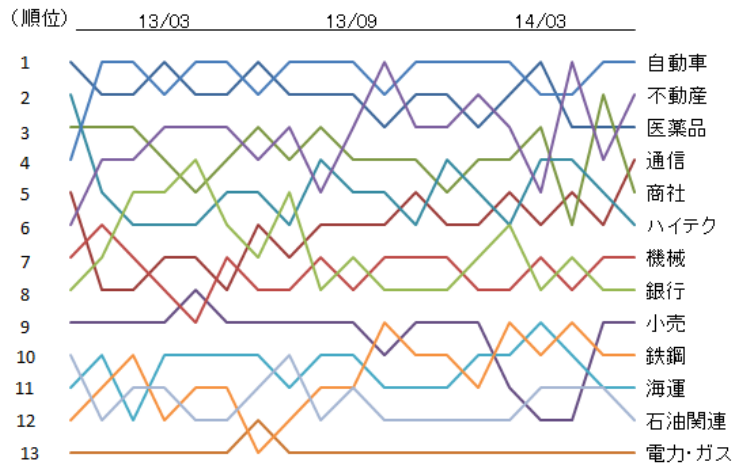
(中国(香港)の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

米国および中国（香港）の個人投資家の業種別魅力度ランキング（四半期毎）

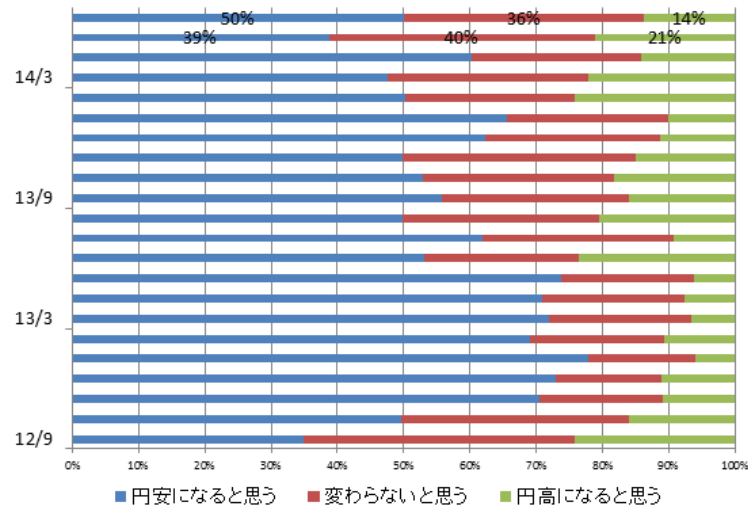
米国		中国(香港)	
1	(1) → テクノロジー	1	(1) → テクノロジー
1	(3) ↑ エネルギー	2	(2) → ヘルスケア
3	(1) ↓ ヘルスケア	3	(3) → エネルギー
4	(5) ↑ 金融	4	(5) ↑ 電気通信
5	(8) ↑ 電気通信	5	(4) ↓ 一般消費財
5	(5) → 素材	6	(8) ↑ 素材
7	(7) → 一般消費財	7	(6) ↓ 金融
8	(4) ↓ 公益	8	(9) ↑ 公益
9	(10) ↑ サービス	9	(7) ↓ サービス
10	(9) ↓ 輸送	10	(10) → 輸送
11	(12) ↑ 複合企業	11	(13) ↑ 耐久消費財
12	(11) ↓ 耐久消費財	12	(11) ↓ 複合企業
13	(13) → 不動産	13	(12) ↓ 自動車
14	(14) → 自動車	14	(14) → 不動産

(カッコ内は前回順位)

2. グローバル調査結果：為替市場について

グラフ4： 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

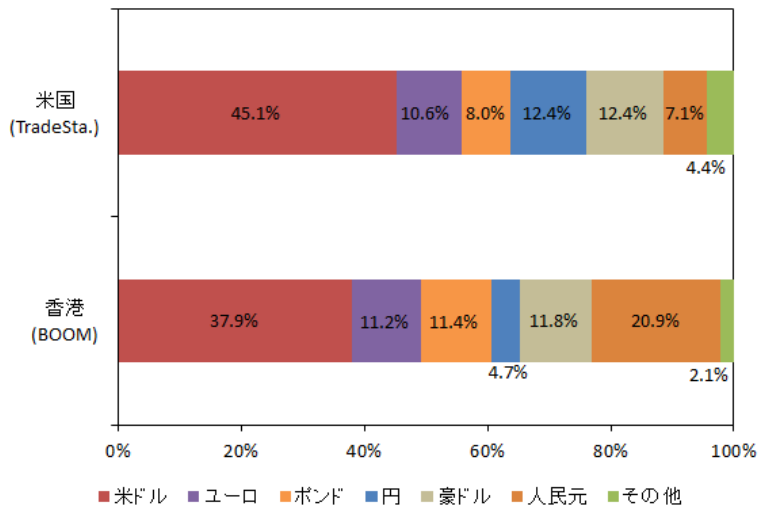
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2： 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか

(米国、中国(香港)の個人投資家)

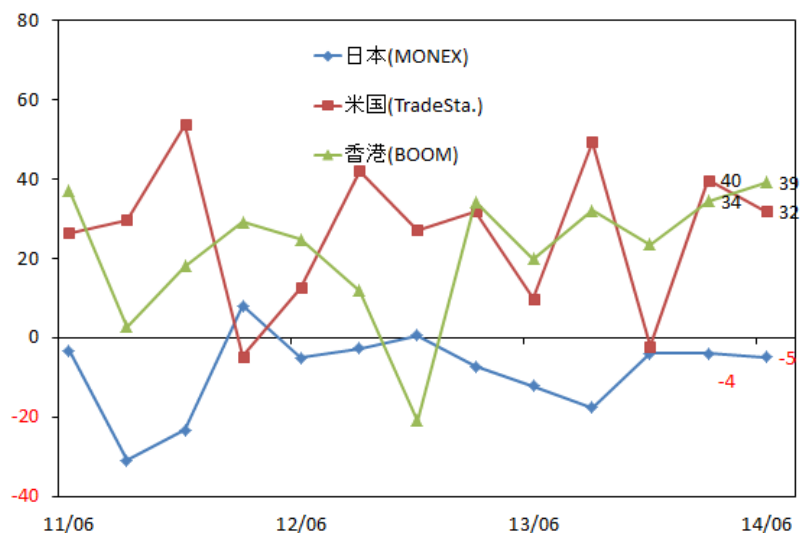


(出所) マネックス証券作成

3. グローバル調査結果：商品市況について

グラフ5：原油DI

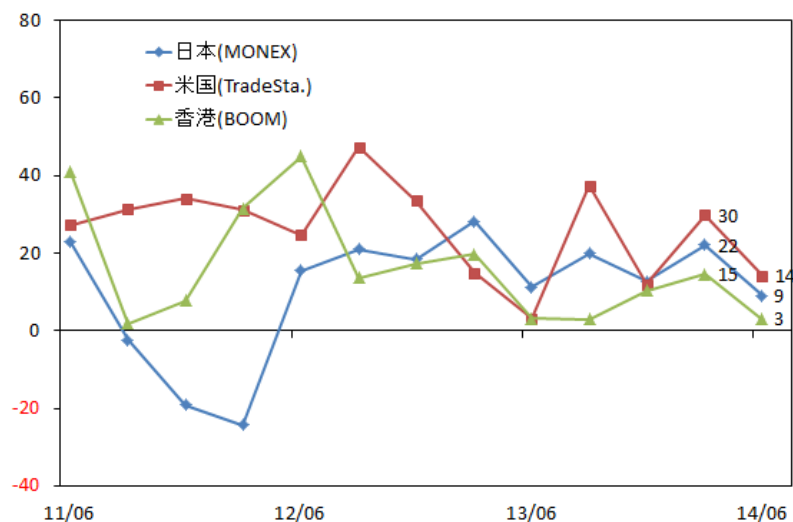
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ6：貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)

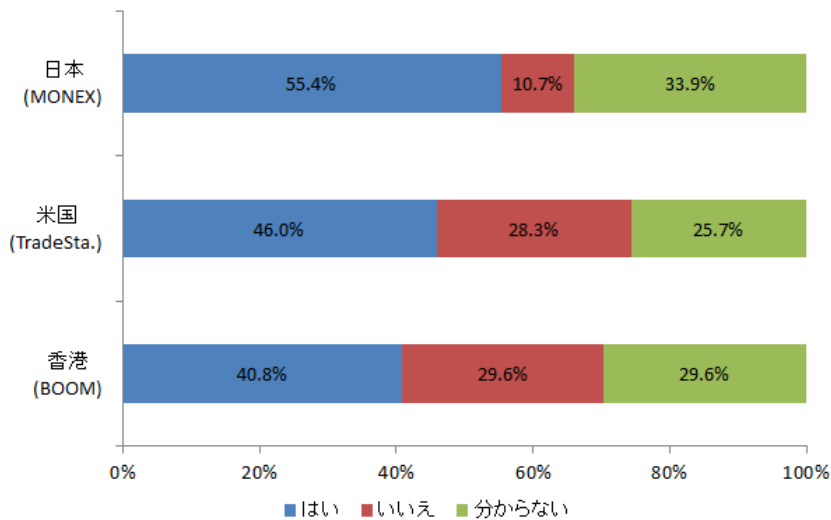


(出所) マネックス証券作成

4. グローバル調査結果：米 中央銀行の金融政策について

グラフ：米FRBの量的緩和縮小は今年中に予定通り終了するか

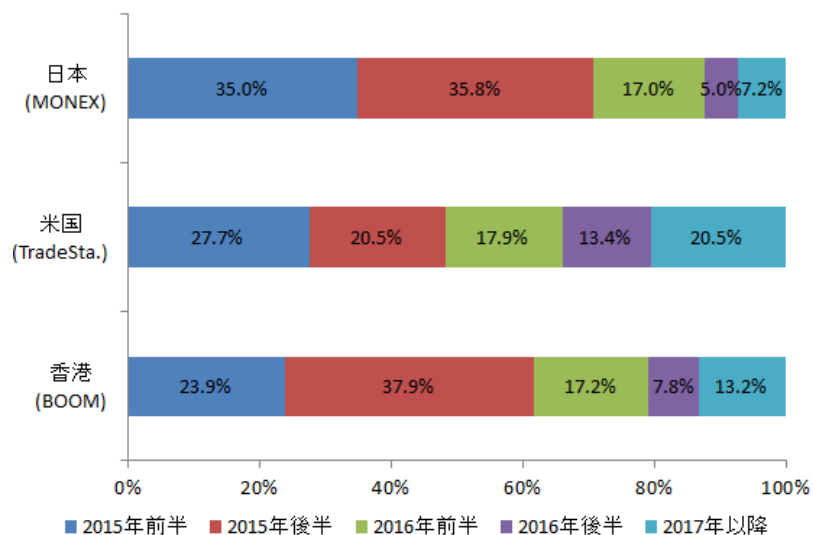
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ8：米FRBはいつ利上げを開始するか

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)

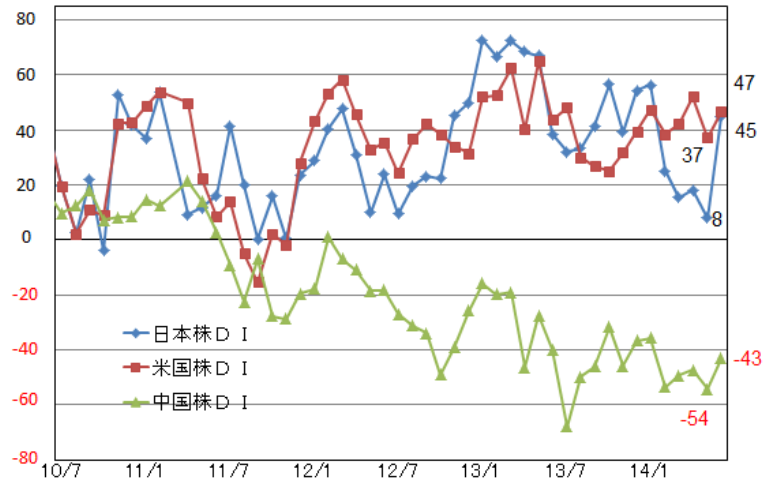


(出所) マネックス証券作成

5. 日本限定の調査結果：日本株取引への投資意欲

グラフ9：今後3ヶ月程度の株価予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ10：日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

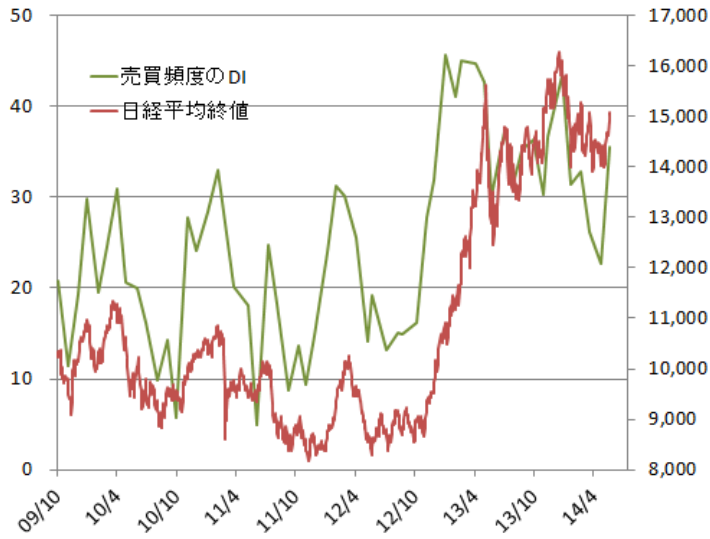
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ11: 今後3ヶ月の投資意欲について

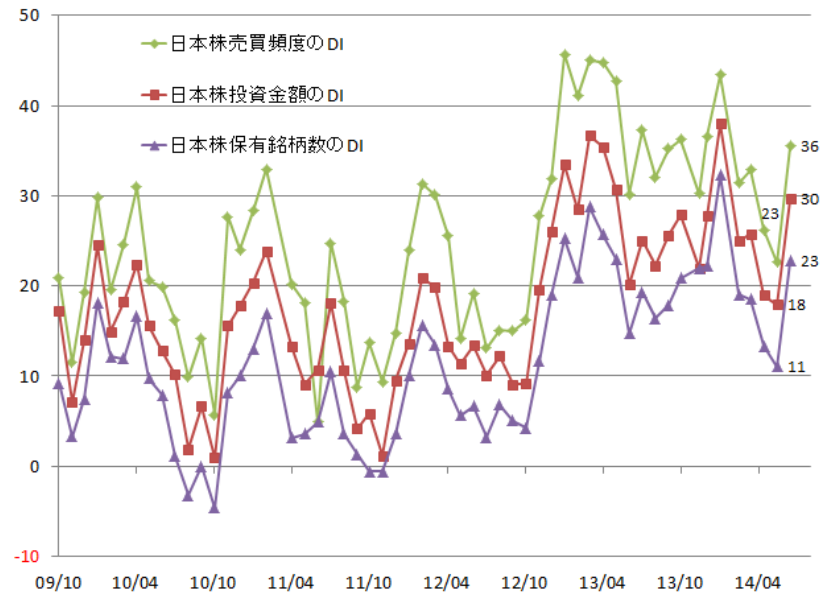
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ11-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

6. 日本限定の調査結果：注目するトピック

グラフ12: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	1.5	0.8	-0.1	-2.6	1.3
マクロ経済	2.7	2.2	1.6	-1.8	1.0
為替動向	3.1	-1.3	2.8	-1.2	0.6
金利動向	-0.9	-0.2	8.8	-0.9	1.6
金融政策	-0.2	-1.4	10.8	-5.0	1.2
政治・外交	-0.9	-3.4	-1.7	0.2	2.4

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

グラフ12-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	84.2%	46.8%	12.6%	9.9%	9.7%
マクロ経済	60.6%	62.9%	28.2%	25.0%	21.1%
為替動向	66.5%	64.3%	29.0%	7.1%	12.4%
金利動向	56.9%	60.4%	29.5%	6.7%	9.8%
金融政策	67.8%	61.6%	38.2%	13.0%	9.2%
政治・外交	64.5%	55.0%	32.7%	48.0%	27.3%

(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第13回目の結果をお届けします。

今回の調査では日本の個人投資家の投資意欲の回復が鮮明となった一方、米国および香港の投資家の投資意欲は悪化しました。また、「どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか」との質問に「日本」と答えた投資家の割合が、日本・米国・香港のすべての地域で増加しました。株価上昇への期待の割合が増加したのは日本市場のみであり、日本への期待が再度高まってきたと言えます。

日本株への投資意欲の改善や、期待の高まりの直接的な要因は、主要先進国の株式の中で年初から最も出遅れていた日本株が、ようやく上昇してきたことによります。株価上昇の要因は、法人減税や GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用比率見直しへの期待など、安倍政権による改革が具現化しつつあることが挙げられるでしょう。昨年日本株の大幅上昇はアベノミクス第1の矢である「異次元の金融緩和」によるものですが、最近の上昇は第3の矢である「成長戦略」を市場が少しずつ評価し始めたことによります。

今回の調査結果でさらに注目すべき点は、FRBの利上げ開始時期について、各地域で見解が分かれたことです。香港や日本の投資家では、利上げ開始時期を2015年内と見る向きが6割～7割に達したのに対し、米国では全体の半分以下にとどまっています。米国の経済指標や連邦公開市場委員会（FOMC）での議論を日本から見ていると、米国経済は好調を維持しているように見え、利上げの時期はそう遠くないように考えられます。しかし、米国の個人投資家の多くは利上げが近くないと見ており、米国と日本および中国の個人投資家との間で見解がはっきり分かれています。いずれにしても、今秋以降、米国の金融政策への注目が世界的に高まるのは間違いないでしょう。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,174 件
 調査期間： 2014年6月6日～6月9日

【性別】

男性	女性
83.6%	16.4%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0%	3.4%	17.6%	32.1%	23.1%	15.9%	7.9%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
25.6%	20.3%	20.6%	20.5%	9.4%	3.8%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.8%	16.8%	34.8%	27.9%	14.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.9%	21.7%	24.0%	45.4%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家
 回答数： 113 件
 調査期間： 2014年5月27日～6月10日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limitedでお取引をする個人投資家
 回答数： 493 件
 調査期間： 2014年5月26日～6月6日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会